

婦人科腫瘍委員会

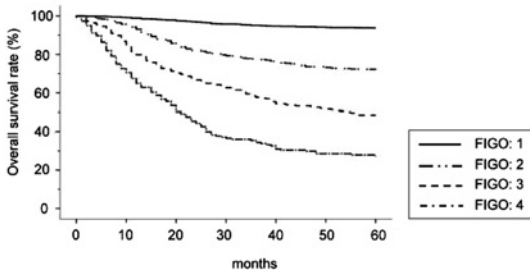
委員長 櫻 木 範 明
副委員長 青 木 陽 一

委員 吉川 史隆, 小林 浩, 斎藤 豪, 日浦 昌道

常置的事業

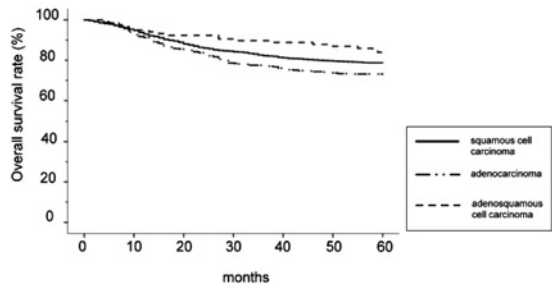
- 婦人科悪性腫瘍登録を行い、以下の患者年報と治療年報を日産婦誌に掲載した。
2008年度患者年報(日産婦誌62巻3号)
2009年度患者年報(日産婦誌63巻3号)
第48回治療年報：2000年症例(日産婦誌61巻12号)
第49回治療年報：2001年症例(日産婦誌62巻12号)
- 第49回治療年報に掲載した2001年症例についての治療成績報告の中から、子宮頸癌の進行期別・組織型別 Kaplan-Meier 生存曲線および生存率および子宮体癌の進行期別・分化度別 Kaplan-Meier 生存曲線および生存率を抜粋して掲示する。

Kaplan-Meier Estimated Overall Survival Curves of Cervical Cancer Patients by FIGO Stage, Treatment Started in 2001



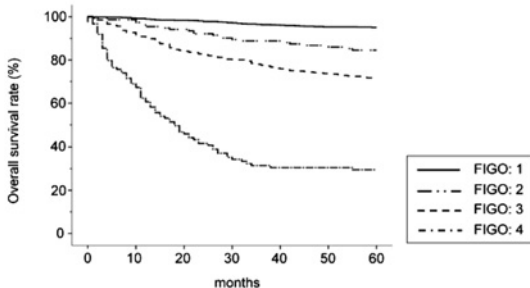
子宮頸癌，進行期別

Kaplan-Meier Estimated Overall Survival Curves of Cervical Cancer Patients by Histological type, Treatment Started in 2001



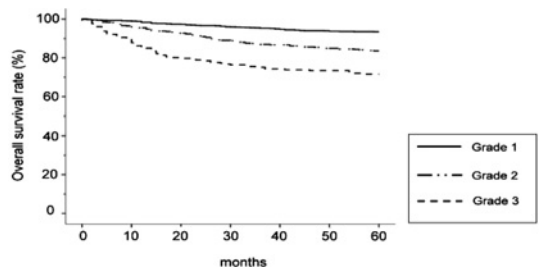
子宮頸癌，組織型別

Kaplan-Meier Estimated Overall Survival Curves of Corpus Cancer Patients by FIGO Stage, Treatment Started in 2001



子宮体癌，進行期別

Kaplan-Meier Estimated Overall Survival Curves of Corpus Cancer Patients by Grade of Differentiation, Treatment Started in 2001



子宮体癌，分化度別

Stage	Patients treated			5-year survival		
	No.	No.	No.	%	%	%
I	a1	523	1610	99.0	98.8	93.8
	a2	50		100.0		
	a not cl.	45		-		
	b1	748		91.7		
	b2	162		86.3		
	b not cl.	71		-		
II	not cl.	11	-	72.0	72.1	
	a	178	73.3			
	b	536	71.6			
III	not cl.	1	-	48.4	48.6	
	a	36	56.2			
	b	420	47.8			
	not cl.	2	-			
IV	a	104	35.0	27.2	27.2	
	b	115	19.8			
	not cl.	0	-			
Total	3002		77.4			

子宮頸癌，累積生存率

Stage	Patients treated		5-year survival	
	No.	No.	%	%
I	a	420	96.7	95.1
	b	763	95.9	
	c	255	90.2	
	not cl.	7	-	
II	a	47	97.7	84.6
	b	99	83.4	
	not cl.	9	-	
III	a	268	80.1	71.5
	b	9	57.1	
	c	212	64.0	
	not cl.	23	-	
IV	a	11	24.2	29.5
	b	111	28.9	
	not cl.	2	-	
Total	2236		85.4	

子宮体癌，累積生存率

親委員会

- 平成22年度事業報告，および平成23年度事業計画について討議した。
- 絨毛性疾患取扱い規約の改訂作業を進めている。
- ヒトパピローマウイルス(HPV)核酸タイピング検査の保険収載に関する要望書を厚生労働大臣および同省保険局長あてに提出した(2010年4月26日)。
- FIGO 進行期が2008年に改定され2009年から発効となり，同時に新たに子宮体部肉腫(癌肉腫を除く)の進行期が提示された(Int J Gynecol Obstet 105, 2009)。本委員会ではこの FIGO 進行期(2008)の解説特集記事を日産婦誌62巻6号に掲載した。
- 子宮頸癌取扱い規約および子宮体癌取扱い規約の改訂作業を進めている。

小委員会事業

1. 婦人科悪性腫瘍登録業務に関する小委員会

吉川 史隆，青木 陽一，梶山 広明，
斎藤 豪，日浦 昌道，深澤 一雄

1) 登録業務について

2009年の子宮頸癌，子宮体癌，卵巣癌の新規患者登録，2006年の子宮頸癌，子宮体癌，卵巣癌の3年予後調査，および2004年の5年予後調査を行った。また，2008年の絨毛性疾患の地域登録の集積，2009年の絨毛性疾患地域登録を行った。

2) 小委員会事業について

2004年の新規患者登録から UMIN によるオンライン登録となり入力改訂等を行いながら順調に稼働している。UMIN 事務局と登録されたデータが日本産科婦人科学会に帰属することを

文書で確認した。UMIN に蓄積されたデータは腫瘍委員会事務局で一括管理し，患者年報作成，治療年報を作成している。2001(平成13)年治療開始例の5年予後成績を Kaplan-Meier 法により生存率を解析し，生存曲線を作成して62巻12号に掲載した。2002年以降の治療開始例から久留米大学バイオ統計センターに依頼して解析を進めている。

2. 本邦における子宮内膜症の癌化の頻度と予防に関する小委員会

委員長 寺川 直樹

委員 小林 浩，林 邦彦，原田 省，
百枝 幹雄

中間報告

- 2007年10月から登録を開始した。90参加施設のうち，倫理委員会承認済みの施設が77施設であり，そのうち45施設が患者登録を開始している。2011年1月現在約1,100名の患者登録を得ている。
- 2011年1月から第2回目の患者予後調査を開始している。
- 2010年8月より，「チョコレート嚢胞癌化に関する後方視的調査」を開始した。

活動報告

2010年4月 日本産科婦人科学会(東京)において，実務担当者説明会を実施した。

2010年7月 日本産科婦人科内視鏡学会(東京)において，実務担当者説明会を実施した。

2011年1月 日本エンドメトリオーシス学会(東京)において，指定発言を行った。

3. わが国における HPV ワクチンおよび HPV 検査のあり方検討委員会

委員長 小西 郁生

委員 稲葉 憲之, 井上 正樹, 嘉村 敏治,
吉川 裕之

日本産科婦人科学会は、2009年10月16日、わが国における HPV ワクチン承認と同時に、日本小児科学会や日本婦人科腫瘍学会とともに、「HPV ワクチンの普及に関するステートメント」を発表した。また、本会独自に市民公開講座を開催して国民に対する啓発を行い、また政府に対して公費助成を求める運動を展開してきた。さらに、平成22年度においても、日本小児科学会、日本婦人科腫瘍学会、日本産婦人科医会、子宮頸がん制圧をめざす専門家会議、および患者団体等と共同して、下記のように、様々の活動を積極的に繰り広げてきた。

(1)各地域において市民公開講座を開催した。(2)予防接種推進専門協議会に本会代表委員として参加した。(3)政府あての公費助成要望書を作成し、2010年5月14日、「ヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチン接種への公費助成に関する要望書」を内閣総理大臣、厚生労働大臣、および民主党幹事長あてに提出した。(4)2010年5月28日、関係諸団体とともに、厚労省に赴き、大臣に直接、要望書を提出した。(5)厚労省の HPV ワクチン予算化に関する説明会見に出席して意見を述べた。(6)厚労省予防接種部会、HPV ワクチン作業部会

委員となり、文書作成に参加した。(7)厚労省予防接種部会に出席して意見を述べた。

それらの結果、平成22年度から2年間「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業」特例交付金が支出されることとなった。国と市町村が1/2ずつ費用を負担して、中学校1年生～高校1年生を対象とする HPV ワクチン接種が実際に開始されている。本会の果たした役割は非常に大きかったと考えられる。しかし、特例交付金は平成23年度までとなっており、継続的な措置が行われるようさらに政府に働きかけを行う必要がある。

一方、公費助成を受けて HPV ワクチンが広範囲に接種されることとなり、有害事象に関する心配が本学会会員から寄せられた。これに対して本会としての公式回答を作成した。またメディア紙上等で「接種直後に失神が多発している」旨の報道があったことに対して、本会ホームページ上に「HPV ワクチンの安全性について」の文書を掲載して啓発に努めた。

また HPV 検査は、ベセスタ分類 ASC-US 例に対して保険適用となった。さらに、高リスク型 HPV のうちどの型の HPV が感染しているかを特定できる検査の適用が望ましい。そこで、2010年4月26日、本会から「ヒトパピローマウイルス(HPV)核酸タイピング検査」の保険収載に関する要望書を厚生労働大臣あてに提出した。